

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

当社のステークホルダーには、患者さんや医療従事者、株主・投資家、社員、取引先、アカデミア・研究機関、地域社会、行政・業界団体、NGO・NPOなどが含まれます。法令遵守や企業統治、透明性の確保はもちろんのこと、当社の持続的な成長には、すべてのステークホルダーの利害を尊重した事業活動や対話を通じて関係を構築し、それを継続的に強化していく必要があると考えています。

ステークホルダーとのコミュニケーション/建設的な対話をを行うとともに、すべてのステークホルダーに対して、正確・公平・公正・迅速に、必要とされる情報を開示することを基本姿勢としています。

ステークホルダーに当社の考え方や取り組みをご理解いただき、信頼を得られるよう情報開示および対話に努めます。また、ステークホルダーからの要請や期待を把握したうえで当社の課題に取り組むことで、研究開発型製薬企業として、さまざまな挑戦を続けていきます。

マルチステークホルダー方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、従業員、取引先、患者さんや医療従事者、地域社会、株主・投資家をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働を通じて、人々の健康に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に挑戦し続けます。

その上で、多様なステークホルダーとのパートナーシップによって共創した価値について、従業員への還元や取引先への配慮を行うことが企業価値の向上と持続可能な社会の実現において重要であることを踏まえ、マルチステークホルダーへの適切な分配を進めてまいります。

 [マルチステークホルダー方針 \(179KB\)](#)

各ステークホルダーとのエンゲージメント

| ステークホルダー | 価値創造に向けて | 主な関係構築/関係強化の機会 |
|------------|--|--|
| 患者さんや医療従事者 | 企業理念のもと、患者さんや医療従事者の皆様からいただくご相談・ご意見に真摯に耳を傾け、丁寧なコミュニケーションを図ることで、皆様の声を新薬の創製や製品の改良、サービスの向上に活かしています。 | 医薬品の適正使用のための情報収集と情報提供 おくすり相談室に寄せられる「声」の活用 製剤改良のための薬剤師との対話 |
| 株主および投資家 | 適時・適切な情報開示により、株主・投資家の皆様に当社の経営状況や各種取り組み状況を適切にご理解いただけるよう努めています。また、株主・投資家の皆様との建設的な対話により得られたご意見を企業価値の向上に活かしています。 | 株主総会 決算説明会 理解促進のための対話 R&D説明会、サステナビリティ説明会などを通じた情報提供 コーポレート・レポート、サステナビリティ報告、公式ウェブサイトを通じた情報提供 |
| 従業員 | 多様な人財が仕事を通じ、成長する環境と積極的に挑戦する組織風土の醸成に取り組んでいます。 | 成長の機会の提供 安心して働ける職場環境の提供 健康保持および健康増進の推進 挑戦する機会の提供（ビジネスアイデアの募集など） 社内報やイントラネットによる情報提供 |
| 取引先 | 取引先の皆様と、「調達活動基本ポリシー」に則り、法令・法規などを遵守するとともに、取引先の皆様と公正・公平な取引を行います。また、取引先の皆様と連携して持続可能な社会の実現に貢献します。 | 公正かつ透明性のある調達活動 サステナブル調達 |
| アカデミア・研究機関 | 知識や技術の共有・意見交換を活発に行ない、ともに医学・薬学の発展に貢献するイノベーションの基盤づくりに取り組みます。 | 大学などの研究機関・ベンチャーとの共同研究・創薬提携 |
| 地域社会 | 事業活動が地域社会に与える影響を理解し、地域社会の要請に応える事業活動を行ないます。また、企業市民として、地域社会との共生を図ります。 | 経済発展への貢献 環境保全活動 地域社会貢献活動 |
| 行政・業界団体 | 行政や業界団体とともに、各行政および各業界の持続的発展と社会課題の解決に取り組みます。 | 情報提供と対話 経団連などの関係団体との協働と情報交換 行政との連携 |
| NGO・NPOなど | NGO・NPOなどとの対話や協働を通じて、社会からの要請を理解し、ともに社会課題の解決に努めます。 | 医療アクセス改善に対する取り組み 社会貢献活動 |

株主・投資家との対話

詳しくは[こちら（IR情報）](#)をご覧ください。

行政との連携

行政との連携

当社は2021年11月12日に大阪府と大阪府民の健康づくり等の推進に係る連携・協力に関する協定を締結しました。行政の取り組みと民間企業のCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）活動とを協働させて、社会課題解決を図るために公民で連携しています。当社は「地域社会との対話」を事業活動における重要なテーマのひとつとして取り組みを進めてきております。大阪府に本社を構える製薬企業として、大阪府と共に健康に係る社会課題解決に取り組むことで、行政と企業の互いの強みを活かし、今後も府民の健康増進に協力していきます。詳細は2021年11月12日のプレスリリースをご覧ください。



連携協定締結式の様子（大阪府庁本館「正庁の間」）

高等学校でのがん教育に対する取り組み

2022年4月より高等学校での「がん教育」が本格的にスタートしました。教育現場で求められている「がん教育」の推進活動を支援するため、大阪対がん協会や大阪府と連携した取り組みを行っています。

詳細は[こちら](#)をご覧ください。

